学校外教育を受ける機会の再生産構造

浅野綾花・菊地慧・田中茜・松本卓也
（東北大学教育学部）

1. 問題の所在と本論の目的

本論の目的は，学校外教育を受ける機会の再生産構造を明らかにすることである．図 1 は各年代の通塾率の変遷をたどったものだ．1990 年代を中心とした「ゆとり教育」の導入を機に，学校外教育を利用する児童生徒が増加した．近年では増加傾向こそ見られないものの，学校外教育を利用している児童生徒は全体の約半数にのぼり，学校外教育は今日の教育の中で重要な機能を果たしていると考えられている．

教育社会学においては，学校外教育は階層の再生産戦略になっていると考えられている．片岡(2001)によれば，家族は子どもに学校外教育を利用させることによって，より学校的な文化資本を高め，学校での成功を直接的に目指そうとするという．学校外教育投資効果は高学歴の親の学歴再生産戦略の 1 つであり，親の教育アスピレーションの反映物である．また親の教育意識が高いほど学校外教育の投資を行うことが明らかにされている（都村 2008; 都村・西丸・織田 2011）．

ここで，学校外教育の効果について，近藤(1998)は学校外教育経験の進学効果は有意であるとした．しかし片岡(2001)によれば，1951−1960 年生まれのコホートで教育達成との関係があるが，この効果は「競争に参加する人数によって左右される『抜け駆け』効果である」という．それ以降では学校外教育と教育達成や学力向上の間には効果がみられないとされている（片岡 2001; 盛山・野口 1984）．それにもかかわらず, 近年でも多くの児童生徒が学校外教育を受けている. この原因として 盛山・野口(1984)は，「塾などの学校外教育を受けさせることによって子弟の学力を向上させることができる．通常の学校教育だけでは受験競争を勝ち抜くことはできない」という信念が，牢固として広く存在するからに他ならないと論じている．このように子どもの学校外教育の経験には親の意識が大きくかかわっていることが考えられる。

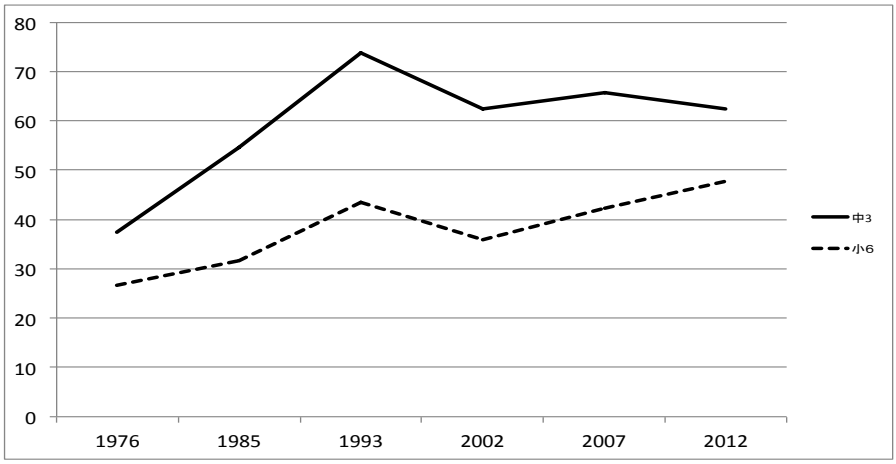

図 1:通塾率の推移

文部科学省「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告(2008)」
「全国学力・学習状況調査集計結果(2007–2012)」をもとに作成

片瀬・平沢(2008)は，学校外教育を経験したものはしないものより子どもへの投資意向が高いことを明らかにしている．また，2007 年文部科学省の「子どもの学校外での学習活動に関する実態調査報告」から，子どもを通塾させる理由として「進路や受験に必要な情報を得たいから」「学校の授業だけでは物足りないから」という意見が上がっていることがわかる．更に塾通いの過熱化については，「学校教育だけの学習に対する不安」が背景にあると報告されている．

以上を踏まえ本研究では，どのようにして親の意識が形成されているのか，今まで類似研究においてされていなかった「学校外教育への評価」と「学校教育への評価」それぞれに注目して検証する．

2. 仮説

前述の通り，片瀬・平沢（2008）によると，小中学校時に学校外教育経験がある親のほうが，学歴によらず，子どもへの学校外教育投資意向が強くなるという．彼らは 2005 年の SSM 調査データをもとに，調査対象は学齢期の子どもを持つ親 647 名，回答者の学校外教育経験は小中学校時のものとし，学校外教育を「受けさせたい」という意欲ではなく「受けさせたほうがよい」というような投資意向を問う項目への回答を用いている．

そこでまず今日の若年層において，「最終学歴の手前で経験した学校外教育が，子どもへの学校外教育投資意欲に影響するか」を検証する．これは，現在学齢期の子どもがいなくても，回答者自身の学校外教育経験が子どもへの教育投資に影響することを確かめるものである．経験の時期については，①回答者にとって比較的新しい記憶と思われること，②最終学歴にあたる学校への進学という「成功体験」により，直前の学校外教育経験への印象が強まると思われること，の 2 点より，最終学歴の 1 つ前段階のものとした．

この関係が成り立つと仮定したとき，学校外教育投資意欲が自らの経験によって直接形成されているのではなく，何らかの「思い」を経由していると考えた．そこで本稿では,「思い」としての「評価」に着目し，以下に 2 つの仮説を立てる．

2.1 学校外教育への評価

学校外教育への投資意欲導出プロセスにおいて，学校外教育への評価が効果をもたらすと考える．学校外教育を受けた親は，自身が享受した何かしらのメリットを通じて学校外教育を高評価する，と考えられる．さらに，投資意欲を「現状にとらわれない純粋な思い」としていることから，学校外教育を高評価する人が自分の子どもに学校外教育を受けさせようとすることは， 想像に難くない．

したがって，子どもへの学校外教育投資意欲の形成には，親の学校外教育への評価が媒介作用を果たしていると考え，以下のような仮説を立てた．

＜仮説 1＞「学校外教育経験がある人のほうが，学校外教育への評価が高くなり，それを経由して学校外教育投資意欲も高くなる」

2.2 学校教育への評価

次に，学校外教育投資意欲が形成される際には，学校教育との対比という視点が一定の役割を果たすと考えた．つまり，学校外教育に多くの期待を寄せる人ほど学校教育にはあまり期待せず，逆に学校教育への期待が大きい人ほど学校外教育には多くを期待しない，と仮定したのである．この対立構造が成

り立つとすると，学校外教育の経験がある人のほうが学校教育に期待しないことが予想できる．また，学校教育への低評価が学校外教育投資意欲を高めることも予想しうるため，仮説 1 に準じて以下のような仮説を立てた．

＜仮説 2＞「学校外教育経験がある人のほうが，学校教育への評価が低くなり，それを経由して子どもへの学校外教育投資意欲は高くなる」

3. データと方法

3.1 データ

使用したデータは，2013 年 6 月に東北大学教育学部・教育学実習と山形大学地域教育文化学部・社会調査演習が合同で実施した，「若年者のライフスタイルと意識に関する調査」である．日本全国に在住する 20-39 歳の男女（学生を除く）から，郵送法によって回答を得た．計画サンプルサイズは 500 名，有効回収数は 471 名（回収率 94.2%）である．

3.2 変数

分析結果についての説明の前に，以下に主な変数の算出方法について述べる．

①学校外教育投資意欲

問 36 において，現状に関わらず「自分の子どもに学校外教育を受けさせたいか」尋ねた．「1．受けさせたい」「2．どちらかというと受けさせたい」「3．どちらかというと受けさせたくない」「4．受けさせたくない」「5．特に希望はない」「6．わからない，または子どもはいらない」から 1 つ選択してもらい，選択肢の値を意欲があるほど大きくなるように変換した．このとき，「5．特に希望はない」「6．わからない，または子どもはいらない」は欠損値扱いとした．

②学校外教育経験の有無

最終学歴の 1 つ前段階における学校外教育経験の有無について尋ねた問 22 の肢 4 を，「1．あり」「0．なし」のダミー変数として用いている．

③学校外教育に対する評価

「塾や家庭教師などの学校外教育に関する一般的なイメージ」を尋ねた問 41 を用いて作成した．「成績向上」「勉強分野の克服」「レベル別指導」「勉強習慣」「進路情報」「教材」「先生」「友人」「自習室」の 9 項目について「1．とてもそう思う」「2．そう思う」「3．あまりそう思わない」「4．全くそう思わない」の中から 1 つ選択してもらい，選択肢の値を意欲があるほど値が大きくなるように 0〜3 点に変換する．各項目の値を合計し(α=.865)，期待が大きいほど値が大きくなるように作成した．

④学校教育に対する評価

最終学歴の 1 つ前段階の学校教育について「教科活動，進路指導に関するイメージ」を尋ねた問 40 を用いた．変換や合計の手順は③学校外教育に対する評価と同様である（クロンバックの α=.885）．

⑤最終学歴

問 13 において「本人／父親／母親の最終学歴」を尋ねた．回答を義務教育後の追加的な教育年数に変換し，「中学」＝0，「高校」＝3，「専門学校・高専・短大」＝5，「大学」＝7，「大学院」＝9 と数値化している．

⑥父親職業

「回答者が 15 歳時の父親の職業」について尋ね，「専門・技術」「管理・事務」「準ノンマニュアル」「非該当」に分類した．

⑦個人収入

個人収入は問 45 選択肢を「なし」=0 となるようにし，0～6 に変換した．統制変数として用いているので特に触れないが，1 単位当たり 200 万程度になっている．

3.3 分析方法

まず先行研究の確認として，学校外教育経験と学校外教育投資意欲の関連を見るために回帰分析を行った．次に，学校外教育への評価と学校教育への評価をそれぞれ投入して回帰分析を行った．

4. 分析結果

主な使用変数の基本統計量は表 1 に示した．

表 1:基本統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
学校外教育投資意欲	280	.00	3.00	2.3571	.68335
学校外教育への評価	280	.00	27.00	18.3250	4.65414
学校教育への評価	280	.00	27.00	14.4429	5.38320

4.1 先行研究の確認

「学校外教育経験が子どもへの学校外教育投資意欲に影響する」ことを検証するため回帰分析を行い，結果を表 2 に示した．本人の出身階層や現在の属性についてコントロールしたが，それでもなお学校外教育経験は学校外教育投資意欲に正の影響を及ぼしていることがわかった．つまりこれは，学校外教育の経験がある人の方が，自分の子どもに学校外教育を受けさせたいと強く思い，その効果は出身階層や個人属性によらないことを意味している．

以上の結果が得られた要因としては，次の 2 つが考えられる．1 つ目は，学校外教育を経験した時期を絞ったことだ．最終学歴への進学という成功体験によって，学校に通いながら学校外教育を受けるという自身の経験してきたモデルが正当化される可能性がある．子どもにも同じようなプロセスをたどってほしいとの思いから，教育投資に積極的になるのではないだろうか．2 つ目は，「投資意欲」を，経済的・地理的要因などの現実的な懸念材料を排除した純粋な思いとして質問したことだ．この結果から，現在の個人属性に左右されない投資意欲を回答してもらえたことを確認できたと言える．

表 2:学校外教育投資意欲を従属変数とする重回帰分析結果

	非標準化回帰係数	標準誤差	標準化回帰係数
定数	1.720	.172	
学校外教育経験	.189	.083	.138*
【出身階層に関する変数】			
父教育年数	-.014	.022	-.048
母教育年数	-.029	.029	-.073
父職業			
専門・技術	.102	.138	.055
管理・事務	.092	.112	.064
準ノンマニュアル	.037	.129	.020
上記非該当	.168	.164	.066
【現在の属性に関する変数】			
個人収入	.057	.040	.097
女性ダミー	.227	.091	.166*
子どもの有無	.125	.085	.088
教育年数	.073	.022	.210**
N		280	
決定係数		.101	
調整済決定係数		.064	

†p<.10　*p<.05　**p<.01

4.2 仮説 1 の検証

仮説 1「学校外教育経験がある人のほうが，学校外教育への評価が高くなり，それを経由して学校外教育投資意欲も高くなる」ことを検証する．はじめに，学校外教育経験が学校外教育への評価に影響するのか検証するため回帰分析を行い，結果を表 3 に示した．

これによると，学校外教育経験は学校外教育への評価に正の影響を与えており，学校外教育を受けた人のほうが学校外教育への評価が高くなることがわかる．次に，学校外教育への評価が学校外教育投資意欲に影響しているか検証したところ，結果は表 4 のようになった．学校外教育への評価が高いほど，学校外教育投資意欲も高くなることがわかる．

以上をふまえ，標準化回帰係数を用いて媒介関係を検証してみると，総合効果.138=直接効果.107+間接効果.031 の式が成り立っている．したがって，学校外教育への評価は，学校外教育経験と学校外教育投資意欲との関係を一部説明できた．「学校外教育経験は，学校外教育への高評価を媒介として学校外教育投資意欲を高める」という当初の仮説は支持されたといえる．

4.3 仮説 2 の検証

仮説 2「学校外教育経験がある人のほうが学校教育への評価が低くなり，評価が低い人ほど学校外教育投資意欲は高くなる」ことを検証する．はじめに，学校外教育経験が学校教育への評価に影響するのか検証するため回帰分析を行い，結果を表 5 に示した．

これによると，学校外教育経験は学校教育への評価に影響しないことがわかる．次に学校教育への評価が学校外教育投資意欲に影響するのか検証するため回帰分析を行い，結果を表 6 に示した.

表 3:学校外教育への評価を従属変数とする重回帰分析結果

	非標準化回帰係数	標準誤差	標準回帰係数
定数	15.227	1.182	
学校外教育経験	1.735	.571	.186**
【出身階層に関する変数】			
父教育年数	-.007	.152	-.004
母教育年数	-.233	.203	-.085
父職業			
専門・技術	.303	.953	.024
管理・事務	.520	.774	.053
準ノンマニュアル	.862	.889	.069
上記非該当	-.161	1.131	-.009
【現在の属性に関する変数】			
個人収入	.078	.274	.020
女性ダミー	.990	.630	.106
子どもの有無	.891	.588	.091
教育年数	.341	.153	.143*
N		280	
決定係数		.080	
調整済決定係数		.042	

†p<.10　*p<.05　**p<.01

つまり，学校外教育経験は学校教育への評価を低下させることはなく，学校教育に対して低評価であるほど学校外教育投資意欲が高くなることもない.

したがって，「学校外教育経験から学校外教育投資意欲への影響を，学校教育への低評価が媒介する」という我々の仮説は支持されなかった．この結果は，学校外教育と学校教育への評価は相対すると想定し，同じ項目に対して学校外教育・学校教育それぞれを評価してもらって得られたものである．よって，あくまでも学校外教育投資意欲導出のプロセスにおいては，学校外教育と学校教育の対立構造は見いだせなかった.

5. 結論

本稿の分析では次のことが明らかになった．第一に，学校外教育経験は子どもへの学校外教育投資意欲を高めるということである．片瀬・平沢(2008)による分析結果が，学齢期の子どもがいるかどうかに関わらず，今日の若年層においても確かめられたと言える．第二に，学校外教育投資意欲は，自らの経験によって高められた学校外教育への評価を経由して生み出されるということである．学校外教育に何らかのメリットを感じていることが，学校外教育投資意欲の導出に影響しているということが分かった.

第三に，学校外教育経験は，学校教育への評価に影響せず，また学校教育への評価は，学校外教育投資意欲に影響しないということである．学校外教育のメリットとして捉えられている部分が，学校教育のデメリットの部分であるという対立的な関係は生じていなかった．

表 4:学校外教育投資意欲を従属変数とする重回帰分析結果

	非標準化回帰係数	標準誤差	標準化回帰係数
定数	1.352	.216	
学校外教育経験	.147	.083	.107†
【出身階層に関する変数】			
父教育年数	-.014	.022	-.048
母教育年数	-.024	.029	-.059
父職業			
専門・技術	.095	.137	.051
管理・事務	.079	.111	.055
準ノンマニュアル	.016	.128	.009
上記非該当	.172	.162	.068
【現在の属性に関する変数】			
個人収入	.055	.039	.094
女性ダミー	.203	.091	.148*
子どもの有無	.104	.085	.072
教育年数	.065	.022	.186**
【学校外教育への評価】	.024	.009	.164**
N	280		
決定係数	.126		
調整済決定係数	.087		

†p<.10　*p<.05　**p<.01

学校外教育経験が学校外教育投資意欲に与える影響が確認できたことから，学校外教育を受ける機会の再生産構造を示すことが出来たといえよう．やはり学校外教育は現代においても閉鎖的であり，経験する層が固定されている可能性がある．すなわち，親が学校外教育を受けたことがあれば，子どもにも受けさせることが多い反面，親が学校外教育を受けたことがなければ，子どもに受けさせることも少ないという「再生産」が生じている可能性があるということである．ここ数年，通塾率が安定した推移を保っていることから，自身の学校外教育経験に関わらず，親が子どもに学校外教育経験を受けさせようとしているということが近年の流れであるとは言い難い．親の経験による「学校外教育を受ける機会の不平等」は看過できない問題であると言えよう．

表 5:学校教育への評価を従属変数とする重回帰分析結果

	非標準化回帰係数	標準誤差	標準化回帰係数
定数	9.611	1.346	
学校外教育経験	.682	.650	.063
【出身階層に関する変数】			
父教育年数	-.041	.173	-.018
母教育年数	-.132	.231	-.041
父職業			
専門・技術	-.176	1.085	-.012
管理・事務	.585	.881	.052
準ノンマニュアル	-.126	1.013	-.009
上記非該当	-.660	1.287	-.033
【現在の属性に関する変数】			
個人収入	.217	.312	.047
女性ダミー	2.432	.717	.226**
子どもの有無	.002	.670	.000
教育年数	.658	.174	.239**
N		280	
決定係数		.109	
調整済決定係数		.072	

†p<.10　*p<.05　**p<.01

また，学校外教育経験と子供への学校外教育投資意欲との関連は，学校外教育に対する評価によって一部説明された．学校外教育を受けたことで何らかのメリットを感じると，学校外教育への評価が高くなるといえる．さらに，そのメリットを自らの子どもに享受してもらいたいという期待感や良いイメージが，学校外教育投資意欲に結びつくのではないか．片瀬・平沢(2008)が示した「学校外教育を受けた親ほど，子どもへの学校外教育投資意欲が高い」という結果の背景要因を新たに明らかに出来たことは，「受ける機会の不平等」問題にアプローチする上で，有効に作用することが考えられる．

また，学校外教育と学校教育という対立的な関係が，学校外教育投資意欲に影響していることは示すことが出来なかった．学校教育のデメリットと感じている部分を学校外教育が補ってくれる．すなわち，学校外教育のメリットは学校教育にはない部分であるという補填的な考えの下で，子どもへの学校外教育投資意欲が高くなるのではないと考えられる．学校教育自体にそれなりのメリットを感じつつも，自らの学校外教育経験から来るメリットを子供にも享受してもらえるよう学校外教育投資に力を注ごうとする親が多くなっているのではないだろうか．

表 6:学校外教育投資意欲を従属変数とする重回帰分析結果

	非標準化回帰係数	標準誤差	標準化回帰係数
定数	1.739	.187	
学校外教育経験	.190	.083	.139*
【出身階層に関する変数】			
父教育年数	-.014	.022	-.049
母教育年数	-.030	.030	-.073
父職業			
専門・技術	.102	.139	.055
管理・事務	.093	.113	.065
準ノンマニュアル	.037	.129	.020
上記非該当	.167	.164	.066
【現在の属性に関する変数】			
個人収入	.058	.040	.098
女性ダミー	.232	.094	.169*
子どもの有無	.125	.086	.088
教育年数	.075	.023	.214**
【学校教育への評価】	-.002	.008	-.016
N		280	
決定係数		.101	
調整済決定係数		.061	

†p<.10　*p<.05　**p<.01

本稿の分析では，学校外教育を受けるべきか否かまでの判断は出来ない．しかし，学校外教育において「受ける機会の不平等」が生じるのは，親の学校外教育経験，そこで感じた学校外教育のメリットが要因として機能しているといえる．このことから，学校外教育を受けたことがない親に，何らかの働きかけを行うことで学校外教育への評価を高め，親の経験がないために機会を得にくい子どもにも学校外教育を受けられるという選択肢を与えることが，「受ける機会の不平等」問題解決に繋がり得ると考えられる．「通いたくても通えない」子どもを減らすための取組みの参考となることを期待する．

また本稿では，学校外教育経験のあとに最終学歴への進学という「成功体験モデル」があるケースのみを分析した．しかし，学校外教育経験はあるが最終学歴の獲得に失敗した，という「挫折経験」のある親が，子どもへの学校外教育投資意欲をどう考えるのかといったことについては更なる追求が必要だろう．また，今回は若年層に絞った調査を行ったので，より幅広い層への調査を行えば時代背景や年代の影響を受けて結果も変わってくるのかもしれない．さらに，経済的・地理的状況など本論では調査しきれなかった要因によって，より現実的な状況や問題点を浮き彫りにすることも可能かもしれない．これらは今後の課題として，社会的・学術的により有益な研究・詳細な分析がなされることを期待したい．

参考文献

片岡栄美，2001,「教育達成過程における家族の教育戦略 ： 文化資本効果と学校教育投資効果のジェンダー差を中心に」『教育学研究』68(3) : 259-273.

片瀬一男・平沢和司，2008「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』82 : 43-59.

近藤博之，1998,「学校外教育の普及とその進学効果」近藤博之編『教育と世代間移動（1995 年 SSM 調査シリーズ 10）』 : 29-33.

盛山和夫・野口裕二, 1984,「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』39 : 113-126.

都村聞人，2008,「親の教育意識が家計の教育費負担に及ぼす影響――JGSS-2006 データによる分析」『日本版 General Social Surveys 研究論文集』7 : 69-80.

都村聞人・西丸良一・織田輝哉，2011,「教育投資の規定要因と効果―学校外教育と市立中学進学を中心に―」佐藤嘉倫・尾嶋文章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会.